

子供の未来応援基金事業審査委員会  
(第6回未来応援ネットワーク事業)  
議事要旨

日 時：令和3年12月22日(水) 15:00～17:00  
場 所：独立行政法人福祉医療機構大会議室 A 面

出席者：

【委員等(敬称略)】

菊池まゆみ	藤里町社会福祉協議会会長
草間吉夫	宮城誠真短期大学特任教授
小山遊子	株式会社イトーヨーカ堂経営企画室CSR・SDGs推進部総括マネジャー
笹山衣理	滋賀県健康医療福祉部子ども・青少年局子ども未来戦略室室長
福嶋誠也	横浜市こども青少年局総務部長
宮本みち子	放送大学名誉教授・千葉大学名誉教授
室田信一	東京都立大学人文社会学部人間社会学科准教授
我妻充史	キャノンマーケティングジャパン株式会社企画本部サステナビリティ推進部部长

【事務局】

笹川 武	内閣府政策統括官(政策調整担当)
黒瀬敏文	内閣府大臣官房審議官
手倉森一郎	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)
和田真穂	内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)付参事官補佐
一之瀬修	独立行政法人福祉医療機構NPOリソースセンター長
吉野勇氣	独立行政法人福祉医療機構NPOリソースセンターNPO支援課長
小山田康彦	独立行政法人福祉医療機構NPOリソースセンターNPO振興課長

議事次第

1. 開会
2. 政策統括官挨拶
3. 議題
  - (1) 支援申請状況について
  - (2) 審査基準等について
  - (3) 申請団体の審査及び採択候補の選定
4. 閉会

## 内閣府政策統括官挨拶

( 笹川政策統括官 )

新型コロナの影響が長期にわたる中で、低所得世帯の子供をはじめ、厳しい状況にある子供たちの生活の安定、学びの継続に向けて、我々としてもしっかりと支援していくことが重要だと考えている。子供たちを草の根で支えるNPOなどの民間団体の役割はそういう意味で非常に大きく、政府としても、先般の令和3年度補正予算において、地域子供の未来応援交付金に、補助率10分の10、自治体の負担なしという新たな事業を創設し、民間団体を活用して子供の居場所づくりを実現する地方公共団体支援強化ということで、積極的な活用につなげていきたいと思っているところ。

第6回未来応援ネットワーク事業については、今年の8月23日から10月4日まで公募を行って、昨年の約1.6倍、515団体から申請をいただいた。長引くコロナ禍により支援を必要とする子供たちが増加したり、感染対策の工夫やオンラインの活用が求められ、民間団体の取組にも大きな影響が出ていることと思う。

今回は、申請が大幅に増えたことも踏まえ、昨年度、御即位に際して天皇陛下からいただいた御下賜金も活用し、支援額が前回1.46億円だったが、今回は2億円まで規模を拡大して支援したいと考えているところ。

本日は、申請があった多くの団体からどの団体を支援していくか御審査いただく。

## 支援申請状況について

( 事務局 )

基金による支援を希望する団体を募集した結果、申請総数は515件、申請総額は約8億5,488万円となった。支援額は、継続、新規ともに昨年と同様、事業A団体は上限300万円、事業B団体は30万円または100万円。

事業類型別に見ると、前回同様、様々な学びを支援する事業、居場所の提供・相談支援を行う事業、衣食住など生活の支援を行う事業の件数が多くなっている。特に昨年と比較して増えているのが居場所の提供・相談支援を行う事業と衣食住など生活の支援を行う事業。こちらの3つに分類されている事業の中にも複数に該当し得る事業もあるが、主たる事業が、学び、居場所、生活支援のどこに軸足を置いているかで判断をして申請いただいている。

応募団体の種別としては、全体としてNPO法人が最も多く、任意団体が次に多い。

地域別に関しては、団体所在地を含む複数の地域で事業を行う団体については、整理の都合上、団体所在地のままで判断している。

## 審査基準等について

( 事務局 )

これまでと同様、計画性、連携とその効果、戦略的な広報、継続性という4つの視点か

ら審査をすることとされている。子供の貧困対策に資する取組であるか、申請額を含めて実現可能性のある内容となっているか、計画がきちんと具体性のあるものになっているかということ、4つの視点のうち、「計画性」で見えていただく。「継続性」に関しては、基金による支援の終了後も資金調達を含めてきちんと継続していくための将来設計がなされているか見ていただく。また、継続支援を希望している団体については、前回事業の実施状況やその成果を踏まえた申請となっているかも加味することとしている。

支援金総額は、基金の事業の安定的運営にも配慮した額となるように留意をすることとしている。

#### 申請団体の審査及び採択候補の選定

個別の団体の採択の是非について議論を行った。主なコメント及び審査所感については以下のとおり。

高齢者も参加できる事業について、貧困の子供の居場所づくりのために高齢者が必要だという明確な視点があれば、ぜひ異世代交流を進めたいと思い、採択してはどうかと考えたが、高齢者の居場所づくりも意図しているのであれば不採択が適当。

子供の未来応援基金については、寄付者は子供の貧困にフォーカスを当てて寄付をしていただいている。

毎日活動して子供たちの生活を支え、がんばっている団体がいる。行政からも応援しなければいけない。

コロナ禍でより一層お困りの方が増えていると認識した。地域にお店を置く企業として、会社の本業の中で、何かしら対応ができるといいと考えている。

子供を助けます、支えますというだけの事業ではなく、自分たちが他の活動のモデルになるのだという意識を持っていたり、子供だけではなく家族も含めての支援を考えていたり、もう一步踏み込んだものが採択につながったのかなと思っている。

居場所づくりやイベントを通じて、本当に支援の必要な子供にどのようにアプローチをするのか考えていただきたい。

子供の貧困対策は、行政だけではなくて、市民の方々、団体の方々の活動に支えられて、後押しされているということを改めて感じた。

子ども食堂は、月数回、多くて週1という団体が圧倒的に多く、これで子供の食のニーズを満たすことができるのかということは考えざるを得ない。トータルな意味で、子供の貧困に対してそのニーズに応えられるような状況が地域の中であるのかということを検討する必要がある。

草の根の取組が全国で広がってきており、その活動の質がどんどん上がってきている。子ども食堂などはすごく広がっているが、食堂であるだけにとどまらず、地域にとってのセーフティーネットの一つの機能として成り立つようなところ、面として地域に

働きかけるような取組も見えてきて、非常に頼もしいなと思った。

子供の貧困問題に対し会社として何ができるのだろうかということを改めて考えた。国民運動の進展により、一般企業の方々のSDGsの取組などにも、もう少し拍車がかかるのではないか。

基金により支援の輪が全国に随分広がってきている。各地域において部分最適にならないように中間支援団体を育成し、セーフティーネットを築く上で、行政が全体を把握し横の連携をつなげていくことが、次のステージとしての大きな課題になっている。

内閣府大臣官房審議官挨拶

(黒瀬審議官)

行政やNPO、中間支援団体がネットワークをつくって対応していくことが大切。その際、基金が有効に活用されることが望ましいが、現場のニーズの高まりを受けて、今回の審査ではかなり厳しい絞り込みを余儀なくされた。一方、今回の基金事業とは別に、自治体ルート「地域子どもの未来応援交付金」というものがあり、子ども食堂など今回の基金事業と同様の事業も支援対象となる。こちらは令和3年度の実績ではかなり予算枠に余裕があったところであり、現場でご活躍の方々にはこちらの活用もぜひご検討いただきたいと願っている。今回の補正予算では自治体からNPO等への委託事業に対する10分の10の国庫補助も認められた。また自治体からNPO等への補助事業も新たに対象とする方向で詰めている。内閣府として、現場の使い勝手がよい制度となるように引き続き努力していきたい。基金や交付金がますます活用されて様々なネットワークが広がっていくよう応援したい。